

プレスリリース

報道関係者各位

## 『オルイン』第5回 年金プロダクト需給調査の結果を公表

オルタナティブ投資の存在感は一層拡大

生保一般勘定の予定利率引下げを受け、代替戦略の検討も進行中

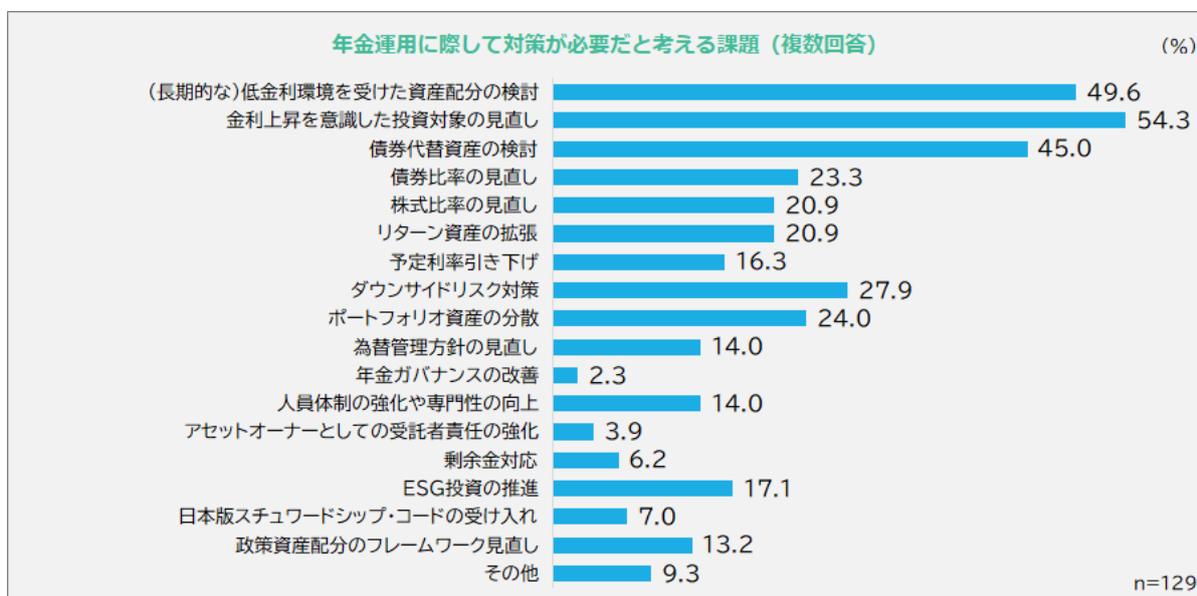
企業年金・機関投資家向け運用情報誌『オルイン』を発行する株式会社想研（本社：東京都中央区、代表取締役社長：齋藤 順子）は、このたび「第5回 年金プロダクト需給調査」を実施しましたので、その結果を一部公表いたします。

当調査は、確定給付型企业年金を中心とするアセットオーナーと、資産運用会社へのアンケートを通じて、国内企業年金の資産運用の実態および、企業年金が採用する投資戦略（プロダクト）に対する需要サイド（企業年金）と供給サイド（資産運用会社）の動向を調査することで、企業年金を取り巻く課題と運用の方向性を捉えることを目的としています。

### 調査のサマリー

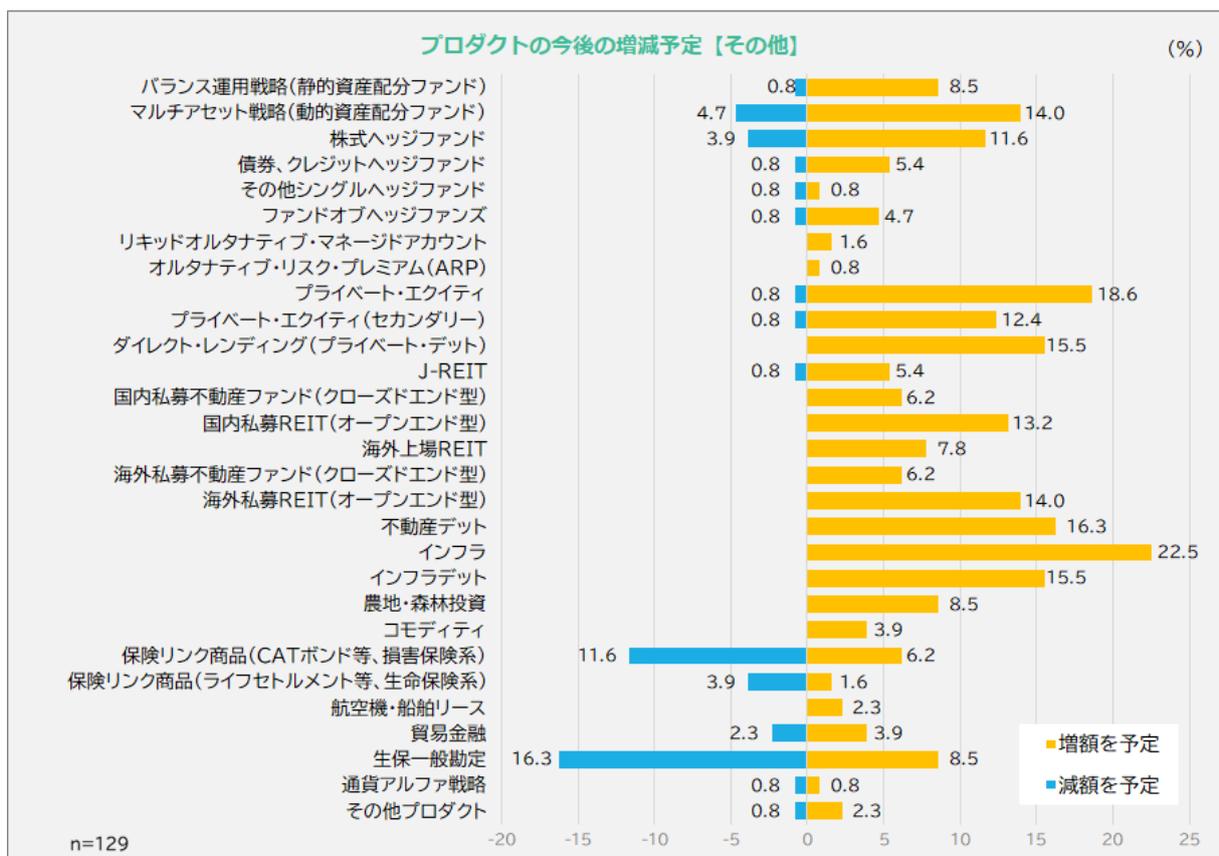
#### 【企業年金の運用実態】

- 2021年度は第4四半期に大きな下落が発生したものの、年度では2%台～3%台を中心に多くの基金がプラスリターンで終わりました。
- 企業年金が設定する政策アセットミックスでは、国内債券の採用率は高いものの、平均配分比率は3割を割り込みました。また、資産運用会社の投資判断に基づき複数資産に投資するマルチアセット戦略を運用ポートフォリオ上で採用する基金は47.3%まで増加しています。
- 年金運用上の課題では、「足もとの金利上昇」「長期的な低金利」「ダウンサイドリスク」への対策が上位に。「足もとの金利上昇」「長期的な低金利」の両方を選択する企業年金も多く、低金利にともなう利回り低下と、金利上昇による債券価格下落の板挟みの状態にあるようです。



## 【企業年金の投資ニーズ】

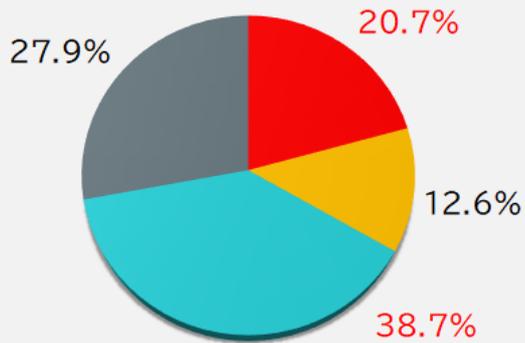
- 債券・クレジット系プロダクトでは国内債券の減額予定が目立つほか、金利上昇、為替ヘッジコストが影響してヘッジ外債の投資ニーズが減衰しています。一方で、アクティブ運用や債券アンコンストレインド運用については根強いニーズも確認できました。
- ESG 株式戦略は全体の 29.5%が採用済、11.6%が検討中と回答しており、今後も拡大傾向が続くとみられます。
- オルタナティブ資産ではマルチアセット戦略と時価変動が少ないプライベートアセットに対する投資ニーズが強くなっています。また、ボラタイルな市場環境を反映してか、ヘッジファンドのニーズが拡大しています。



## 【その他のトピック】

- 相次ぐ生保一般勘定の予定利率引下げの動きに対して、全体の 16.3%が今後の減額・解約を予定していると回答しました。また、一般勘定を採用する企業年金の 59.4%では現在何らかの対策が進んでいます。
- 生保一般勘定を代替する選択肢としては、生保が提供する代替戦略、マルチアセット戦略、債券アンコンストレインド戦略、不動産・インフラのデット戦略などが検討されています。
- 過半数の企業年金でプライベートアセットが採用されていることがわかりました。また、従来プライベートアセットの中心を占めていた「コア型オープンエンドファンド」から投資の裾野が広がりつつあります。

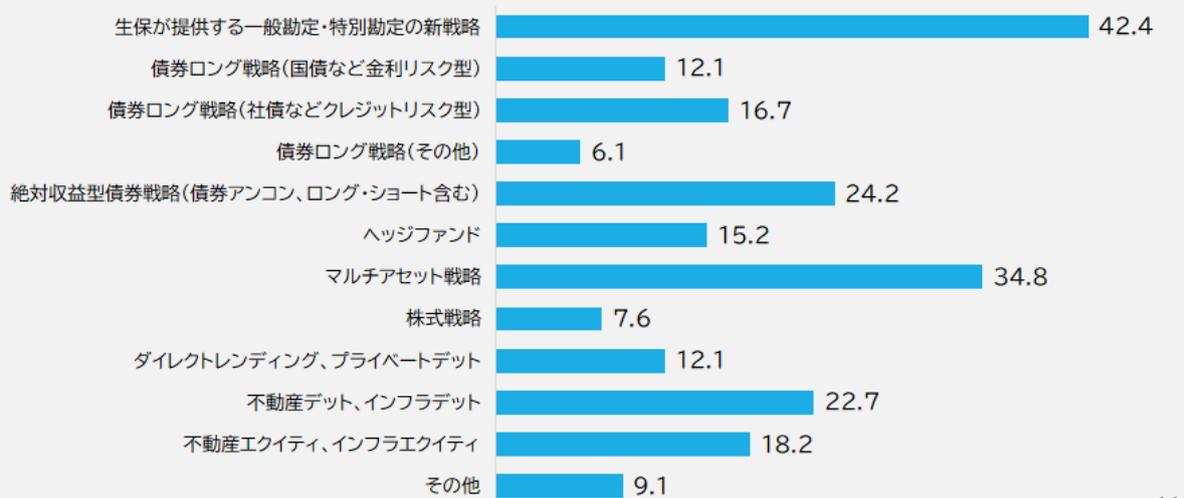
### 生保一般勘定の予定利率引き下げの影響



- すでに影響が出ており、対策済(または対策を検討中)
- すでに影響は出ているが、特に対策は取っていない
- 現時点で影響は無いが、将来の引き下げに備えて対策を進めている(または対策を検討中)
- 現時点で影響は無いため、特に対策を取っていない

n=111

### 現在一般勘定の代替として、採用または検討しているプロダクト (複数回答)



n=66

■資産運用環境が厳しさを増す中で、多くの企業年金が①運用会社の投資判断やアクティブ運用スキル、②分散効果の高いオルタナティブ投資などを用いることで、ポートフォリオの堅牢性を高めているようです。また、大手生保で相次ぐ一般勘定の予定利率引下げの動きは企業年金の運用にも少なからず変化をもたらしており、代替戦略としてもアクティブ運用やオルタナティブ投資の存在感が高まっています。

## 調査概要

調査期間：2022年5月9日(月)～6月3日(金)

調査方法：webフォーム

調査主体：機関投資家向け運用情報誌『オルイン』(発行：株式会社想研)

調査対象：国内企業年金基金および、国内で事業展開する資産運用会社

回答件数：基金型企業年金基金：111、規約型企業年金：16、その他・共済等：2  
資産運用会社：41

■調査の詳細はwebサイト (<https://www.soken-inc.co.jp/survey/alin-5-product/>) からご覧いただけます。

## 株式会社想研について

株式会社想研は、アセットマネジメントビジネスを中心としたメディア事業、プロダクション事業などを展開しております。

メディア事業では、「オルイン」のほか、投資信託を中心に預かり資產業務を展開している販売会社向けのマーケティング情報誌「Ma-Do（マ・ドゥ）」や、個人資産形成層を対象としたWebメディア「Finasee（フィナシー）」などを発行・運営しております。またプロダクション事業では、資産運用会社等のWebサイトの受託制作・メンテナンス業務のほか、BS放送局のマーケット番組の制作、同番組関連セミナーの企画・運営、金融機関・保険会社等からの商品紹介や企業紹介の映像コンテンツ制作を行っております。

### 【会社概要】

会社名：株式会社想研（SOKEN INC.）

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-13-11 サンアイ茅場町ビル2階

代表者：代表取締役社長 齋藤 順子

資本金：4000万円

URL：<https://www.soken-inc.co.jp/>

### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社想研『オルイン』編集部

Tel：03-5641-5172

mail：[alin\\_inquiry@al-in.jp](mailto:alin_inquiry@al-in.jp)